

日本・国・特・許・庁  
PATENT OFFICE  
JAPANESE GOVERNMENT

H. Kamiya

2/14/01

Q63036

1 of 1

JC962 U.S. PRO  
09/782017  
02/14/01

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて  
いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed  
with this Office.

出願年月日  
Date of Application:

2000年 2月 16日

出願番号  
Application Number:

特願 2000-038338

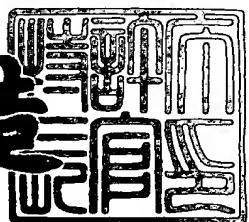
出願人  
Applicant(s):

日本電気株式会社

2000年 9月 18日

特許庁長官  
Commissioner,  
Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特 2000-3074146

【書類名】 特許願  
【整理番号】 62702868  
【提出日】 平成12年 2月16日  
【あて先】 特許庁長官殿  
【国際特許分類】 G06F 17/60  
【発明者】  
【住所又は居所】 東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内  
【氏名】 神谷 浩  
【特許出願人】  
【識別番号】 000004237  
【氏名又は名称】 日本電気株式会社  
【代理人】  
【識別番号】 100065385  
【弁理士】  
【氏名又は名称】 山下 穂平  
【電話番号】 03-3431-1831  
【手数料の表示】  
【予納台帳番号】 010700  
【納付金額】 21,000円  
【提出物件の目録】  
【物件名】 明細書 1  
【物件名】 図面 1  
【物件名】 要約書 1  
【包括委任状番号】 9001713  
【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 商品受発注方法及びそのシステム並びに商品受注装置

【特許請求の範囲】

【請求項1】 発注者情報と支払日を除く商品発注情報を入力するための第1の入力欄を有する第1の電子文書を発注者側から受注者側に要求するステップと、

前記第1の電子文書を前記受注者側から前記発注者側に送信するステップと、

前記発注者側で前記発注者情報と前記支払日を除く前記発注情報を前記第1の入力欄に入力するステップと、

入力された前記発注者情報と前記支払日を除く前記発注情報を前記発注者側から前記受注者側に送信するステップと、

前記受注者側で送信されてきた前記支払日を除く前記発注情報を基に、取引条件を検索するステップと、

前記取引条件が記載され且つ前記支払日を入力するための第2の入力欄を有する第2の電子文書を前記受注者側から前記発注者側に送信するステップと、

前記発注者側で前記支払日を前記第2の入力欄に入力するステップと、

入力された前記支払日を前記発注者側から前記受注者側に送信するステップと

を有することを特徴とする商品受発注方法。

【請求項2】 請求項1に記載の商品受発注方法において、

前記受注者側で前記取引条件と前記支払日を基に代金を計算するステップを更に有することを特徴とする商品受発注方法。

【請求項3】 請求項2に記載の商品受発注方法において、

前記代金が記載され且つ認証入力手段を有する第3の電子文書を前記受注者側から前記発注者側に送信するステップと、

発注者側で前記認証入力手段を活性化するステップと、

前記認証入力手段が活性化したことを前記発注者側から前記受注者側に送信するステップを更に有することを特徴とする商品受発注方法。

【請求項4】 発注者情報と支払日を除く商品発注情報を入力するための第

1の入力欄を有する第1の電子文書を発注者側から受注者側に要求するための手段と、

前記第1の電子文書を前記受注者側から前記発注者側に送信するための手段と

前記発注者側で前記発注者情報と前記支払日を除く前記発注情報を前記第1の入力欄に入力するための手段と、

入力された前記発注者情報と前記支払日を除く前記発注情報を前記発注者側から前記受注者側に送信するための手段と、

前記受注者側で送信されてきた前記支払日を除く前記発注情報を基に、取引条件を検索するための手段と、

前記取引条件が記載され且つ前記支払日を入力するための第2の入力欄を有する第2の電子文書を前記受注者側から前記発注者側に送信するための手段と、

前記発注者側で前記支払日を前記第2の入力欄に入力するための手段と、

入力された前記支払日を前記発注者側から前記受注者側に送信するための手段と、

を備えることを特徴とする商品受発注システム。

【請求項5】 請求項4に記載の商品受発注システムにおいて、

前記受注者側で前記取引条件と前記支払日を基に代金を計算するための手段を更に備えることを特徴とする商品受発注システム。

【請求項6】 請求項5に記載の商品受発注システムにおいて、

前記代金が記載され且つ認証入力手段を有する第3の電子文書を前記受注者側から前記発注者側に送信するための手段と、

発注者側で前記認証入力手段を活性化するための手段と、

前記認証入力手段が活性化したことを前記発注者側から前記受注者側に送信するための手段を更に備えることを特徴とする商品受発注システム。

【請求項7】 発注者情報と支払日を除く商品発注情報を入力するための第1の入力欄を有する第1の電子文書を発注者側から要求されたならば、前記第1の電子文書を前記発注者側に送信する手段と、

前記発注者側で前記発注者情報と前記支払日を除く前記発注情報が前記第1の

入力欄に入力されて、前記発注者情報と前記支払日を除く前記発注情報が前記発注者側から送信されてきたならば、送信されてきた前記支払日を除く前記発注情報を基に、取引条件を検索する手段と、

前記取引条件が記載され且つ前記支払日を入力するための第2の入力欄を有する第2の電子文書を前記発注者側に送信する手段と、

を備えることを特徴とする商品受注装置。

【請求項8】 請求項7に記載の商品受注装置において、

前記発注者側で前記支払日が前記第2の入力欄に入力され、入力された前記支払日が前記発注者側から送信されてきたならば、前記取引条件と前記支払日を基に代金を計算する手段を更に有することを特徴とする商品受注装置。

【請求項9】 請求項8に記載の商品受注装置において、

前記代金が記載され且つ認証入力手段を有する第3の電子文書を前記発注者側に送信する手段を更に備えることを特徴とする商品受注装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は商品受発注方法及びそのシステム並びに商品受注装置に関し、特に、インターネットを利用した商品受発注方法及びそのシステム並びにそのシステムで用いられる商品受注装置に関する。

【0002】

【従来の技術】

インターネットの普及に伴い、インターネットを利用した商取引も行われるようになり、そのための商品受発注システムも出現している。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、従来の商品受発注システムにおいては、発注者が入力する商品とその数量が決まると代金も一意に決定されてしまい、受注者側においてキャッシュフローの円滑化を促進するために商品受発注システムを活用することは出来なかった。

【0004】

本発明は、受注者側においてキャッシュフローの円滑化を促進するために使用することができる商品受発注方法、及びそのシステム、並びにそのシステムで用いられる商品受注装置を提供することを目的とする。

【0005】

特に、本発明は発注者が決定する支払日が早期となるよう発注者を促し、もって、受注者側においてキャッシュフローの円滑化を促進することを可能とする商品受発注方法、及びそのシステム、並びにそのシステムで用いられる商品受注装置を提供することを目的とする。

【0006】

【課題を解決するための手段】

本発明による商品受発注方法は、発注者情報と支払日を除く商品発注情報を入力するための第1の入力欄を有する第1の電子文書を発注者側から受注者側に要求するステップと、前記第1の電子文書を前記受注者側から前記発注者側に送信するステップと、前記発注者側で前記発注者情報と前記支払日を除く前記発注情報を前記第1の入力欄に入力するステップと、入力された前記発注者情報と前記支払日を除く前記発注情報を前記発注者側から前記受注者側に送信するステップと、前記受注者側で送信されてきた前記支払日を除く前記発注情報を基に、取引条件を検索するステップと、前記取引条件が記載され且つ前記支払日を入力するための第2の入力欄を有する第2の電子文書を前記受注者側から前記発注者側に送信するステップと、前記発注者側で前記支払日を前記第2の入力欄に入力するステップと、入力された前記支払日を前記発注者側から前記受注者側に送信するステップと、を有することを特徴とする。

【0007】

また、本発明による商品受発注方法は、上記の商品受発注方法において、前記受注者側で前記取引条件と前記支払日を基に代金を計算するステップを更に有することを特徴とする。

【0008】

更に、本発明による商品受発注方法は、上記の商品受発注方法において、前記

代金が記載され且つ認証入力手段を有する第3の電子文書を前記受注者側から前記発注者側に送信するステップと、発注者側で前記認証入力手段を活性化するステップと、前記認証入力手段が活性化したことを前記発注者側から前記受注者側に送信するステップを更に有することを特徴とする。

【0009】

本発明による商品受発注システムは、発注者情報と支払日を除く商品発注情報を入力するための第1の入力欄を有する第1の電子文書を発注者側から受注者側に要求するための手段と、前記第1の電子文書を前記受注者側から前記発注者側に送信するための手段と、前記発注者側で前記発注者情報と前記支払日を除く前記発注情報を前記第1の入力欄に入力するための手段と、入力された前記発注者情報と前記支払日を除く前記発注情報を前記発注者側から前記受注者側に送信するための手段と、前記受注者側で送信されてきた前記支払日を除く前記発注情報を基に、取引条件を検索するための手段と、前記取引条件が記載され且つ前記支払日を入力するための第2の入力欄を有する第2の電子文書を前記受注者側から前記発注者側に送信するための手段と、前記発注者側で前記支払日を前記第2の入力欄に入力するための手段と、入力された前記支払日を前記発注者側から前記受注者側に送信するための手段と、を備えることを特徴とする。

【0010】

また、本発明による商品受発注システムは、上記の商品受発注システムにおいて、前記受注者側で前記取引条件と前記支払日を基に代金を計算するための手段を更に備えることを特徴とする。

【0011】

更に、本発明による商品受発注システムは、上記の商品受発注システムにおいて、前記代金が記載され且つ認証入力手段を有する第3の電子文書を前記受注者側から前記発注者側に送信するための手段と、発注者側で前記認証入力手段を活性化するための手段と、前記認証入力手段が活性化したことを前記発注者側から前記受注者側に送信するための手段を更に備えることを特徴とする。

【0012】

本発明による商品受注装置は、発注者情報と支払日を除く商品発注情報を入力

するための第1の入力欄を有する第1の電子文書を発注者側から要求されたならば、前記第1の電子文書を前記発注者側に送信する手段と、前記発注者側で前記発注者情報と前記支払日を除く前記発注情報が前記第1の入力欄に入力されて、前記発注者情報と前記支払日を除く前記発注情報が前記発注者側から送信されてきたならば、送信されてきた前記支払日を除く前記発注情報を基に、取引条件を検索する手段と、前記取引条件が記載され且つ前記支払日を入力するための第2の入力欄を有する第2の電子文書を前記発注者側に送信する手段と、を備えることを特徴とする。

#### 【0013】

また、本発明による商品受注装置は、上記の商品受注装置において、前記発注者側で前記支払日が前記第2の入力欄に入力され、入力された前記支払日が前記発注者側から送信されてきたならば、前記取引条件と前記支払日を基に代金を計算する手段を更に有することを特徴とする。

#### 【0014】

更に、本発明による商品受注装置は、上記の商品受注装置において、前記代金が記載され且つ認証入力手段を有する第3の電子文書を前記発注者側に送信する手段を更に備えることを特徴とする。

#### 【0015】

##### 【発明の実施の形態】

以下、図面を参照して本発明の実施形態について詳細に説明する。

#### 【0016】

まず、実施形態の構成を図1を参照して説明する。実施形態による商品受発注システムは、インターネット40を介して接続される発注者端末10又は20及び商品受注装置30より構成される。

#### 【0017】

発注者端末10はモ뎀11を介してインターネット40に接続され、発注者端末20はルータを介してインターネット40に接続され、商品受注装置30はルータを介してインターネット40に接続される。

#### 【0018】

発注者端末10は、物理層101、データリンク層102、IP層103、TCP層104、WWW(World Wide Web)ブラウザ105を備え、発注者端末20も、物理層201、データリンク層202、IP層203、TCP層204、WWWブラウザ205を備える。

#### 【0019】

商品受注装置30は、物理層301、データリンク層302、IP層303、TCP層304、WWWサーバ305、CGI(Common Gateway Interface)306、データベース307、出力手段308、記録媒体309を備える。出力手段308はプリンタやディスプレイ等であり、記録媒体309はハードディスクや光磁気ディスク等である。データベース307は記録媒体309に格納されるが説明上分離している。

#### 【0020】

WWWブラウザ10又は20とWWWサーバ305は、物理層、データリンク層、IP層、TCP層を介してHTTP(Hyper Text Transfer Protocol)により通信する。

#### 【0021】

次に実施形態の動作を図2～5を参照して説明する。図2を参照すると、表示中のHTML文書からのリンクやURLの直接入力などにより、WWWブラウザ105(又は205)は、WWWサーバ305に対して図3に示すHTML文書A(401)を要求する(ステップA1)。

#### 【0022】

図3を参照すると、HTML文書A(401)には、フォームA(402)が記述され、フォームA(402)には、発注者名、発注者住所、発注者電話番号、発注者e-mailアドレスといった発注者情報の入力欄403～406と、発注商品の名称、その商品の数量、支払方法といった支払日を除く商品発注情報の入力欄407～409と、送信という名称の付されているサブミットボタン410と、キャンセルという名称の付されているリセットボタン411が記述されている。なお、入力欄403～406、408はテキストボックス、入力欄407はドロップダウンリスト、入力欄409はラジオボタンである。

## 【0023】

ステップA1の送信の要求を受けたWWWサーバ305は、WWWブラウザ105（又は205）にHTML文書A（401）を送信する（ステップA2）。

## 【0024】

HTML文書A（401）を受信したWWWブラウザ105（又は205）では、発注者によりHTML文書A（401）のフォームA（402）にある入力欄403～409に発注者情報と支払日を除く商品発注情報が入力される（ステップA3）。次に、サブミットボタン410が押されると、フォームA（402）にある入力欄403～409に入力された発注者情報と支払日を除く商品発注情報とCGIプログラム1の起動要求がWWWブラウザ105（又は205）からWWWサーバ305にサブミットされる（ステップA4）。

## 【0025】

なお、リセットボタン411を押すと、入力欄の内容はリセットされる。

## 【0026】

ステップA4のサブミットを受けたWWWサーバ305は、CGIプログラム1を起動する（ステップA5）。

## 【0027】

CGIプログラム1は、SQL (Structured English Query Language) を用いてデータベース307に発注商品に関する問い合わせ1を行い（ステップA6）、発注商品の納品日、定価及び最大割引率より成るデータ1を得る（ステップA7）。次に、CGIプログラム1は、SQLを用いてデータベース307に問い合わせを行い（ステップA8）発注商品の納品日に対応した支払い期日より成るデータ2を得る（ステップA9）。次に、CGIプログラム1は、図4に示すHTML文書B（501）をWWWサーバ305に書き込む（ステップA10）。

## 【0028】

図4を参照すると、HTML文書B（501）には、フォームB（502）が記述され、フォームB（502）以外の場所には、発注者名503、発注者住所504、発注者電話番号505、発注者e-mailアドレス506といった発注者情報と、発注商品の名称507、その商品の数量508、支払方法509といった

支払日を除く商品発注情報と、問い合わせ1、2の結果として得た発注商品の納品日510、定価511及び最大割引率512と、支払期日513と、代金の計算式514と、HTML文書A(401)に戻るためのリンク文字518が記述され、フォームB(502)には、支払日を入力するための入力欄(テキストボックス)515と、送信という名称の付されているサブミットボタン516と、キャンセルという名称の付されているリセットボタン517が記述されている。

#### 【0029】

HTML文書B(501)を受信したWWWブラウザ105(又は205)では、発注者がHTML文書B(501)に記述されている代金の計算式を含めた内容を確認した上で、発注者により入力欄515に支払日が入力される(ステップA12)。次に、サブミットボタン516が押されると、入力欄515に入力された支払日及びCGIプログラム2の起動要求がWWWブラウザ105(又は205)からWWWサーバ305にサブミットされる(ステップA13)。

#### 【0030】

ステップA13のサブミットを受けたWWWサーバ305は、CGIプログラム2を起動する(ステップA14)。

#### 【0031】

CGIプログラム2は、商品の定価及び最大割引率、納品日、支払日並びに支払期日をHTML文書B(501)に示す計算式514に従った計算方法で代金を計算し(ステップA15)、図5に示すHTML文書C(601)をWWWサーバ305に書き込む。

#### 【0032】

図5を参照すると、HTML文書C(601)には、フォームC(602)が記述され、フォームC(602)以外の場所には、発注者名603、発注者住所604、発注者電話番号605、発注者e-mailアドレス606といった発注者情報と、発注商品の名称607、その商品の数量608、支払方法609、支払日614といった商品発注情報と、問い合わせ1、2の結果として得た発注商品の納品日610、定価611及び最大割引率612並びに支払期日613と、代金615と、HTML文書B(501)に戻るためのリンク文字617が記述され

、フォームC（602）には、認証という名称の付されているサブミットボタン616が記述されている。

#### 【0033】

HTML文書C（601）を受信したWWWブラウザ105（又は205）上で、発注者が発注の内容を最終確認した上で、サブミットボタン616を押すと、CGIプログラム3の起動要求がWWWブラウザ105（又は205）からWWWサーバ（305）にサブミットされる。

#### 【0034】

なお、発注者が発注の内容等を変更したい場合には、リンク文字617を押して、HTML文書B（501）に戻る。HTML文書B（501）からは更にリンク文字518によりHTML文書A（401）に戻れる。

#### 【0035】

ステップA18のサブミットを受けたWWWサーバ305は、CGIプログラム3を起動する（ステップA19）。

#### 【0036】

CGIプログラム3は、HTML文書3（601）に記述した項目の全てを出力手段308に出力し、又は、記録媒体309に記録する（ステップA20）。

#### 【0037】

なお、フォームB（502）に、発注者名、発注者住所、発注者電話番号、発注者e-mailアドレス、商品の名称、商品の数量、支払方法、納品日、定価、最大割引率、支払期日をTYPE=hiddenで埋め込んでおいてもよく、この場合には、これらも支払日と共にステップA13のサブミットでWWWブラウザ105（又は205）からWWWサーバ305に送信される。同様に、フォームC（503）に、発注者名、発注者住所、発注者電話番号、発注者e-mailアドレス、商品の名称、商品の数量、支払方法、納品日、定価、最大割引率、支払期日、支払日、代金をTYPE=hiddenとして埋め込んでおいてもよく、この場合には、これらがステップA18のサブミットでWWWブラウザ105（又は205）からWWWサーバ305に送信される。この方法により、CGIプログラム2は、発注者が入力した全ての項目及びデータベース307から得た全ての項目を得ることができ、

CGI プログラム3は、発注者が入力した全ての項目、データベース307から得た全ての項目及び代金を得ることができる。但し、この方法の代わりに、CGI Side Includes、Netscape Persistence Cookies、Magic Cookiesを用いた方法を利用しても良い。

## 【0038】

また、上記の実施形態では、代金を、

$$\text{代金} = (1 - (\text{支払期日} - \text{支払日}) / (\text{支払期日} - \text{納品日})) \times \text{最大割引率} \\ \times \text{定価}$$

により計算したが、その代わりに例えば、

$$\text{代金} = (1 - ((\text{支払期日} - \text{支払日}) / (\text{支払期日} - \text{納品日}))^2) \times \text{最大割引率} \\ \times \text{定価}$$

としてもよい。

## 【0039】

## 【発明の効果】

以上説明したように、本発明によれば、代金を支払日に応じて変化させることを発注者に提示してから、発注者が支払日を決定するようにしているので、発注者が決定する支払日が早期となるよう発注者を促し、もって、受注者側においてキャッシュフローの円滑化を促進することが可能となる。

## 【図面の簡単な説明】

## 【図1】

本発明の実施形態による商品受発注システムの構成を示す概念図である。

## 【図2】

本発明の実施形態による商品受発注システムの動作を示すシーケンス図である

## 【図3】

本発明の実施形態で使用されるH T M L 文書Aのイメージ図である。

## 【図4】

本発明の実施形態で使用されるH T M L 文書Bのイメージ図である。

## 【図5】

本発明の実施形態で使用されるH T M L文書Cのイメージ図である。

【符号の説明】

10、20 発注者端末

11 モデム

21、31 ルータ

30 商品受注装置

40 インターネット

101、201、301 物理層

102、202、302 データリンク層

103、203、303 I P層

104、204、304 T C P層

105、205 WWWブラウザ

305 WWWサーバ

306 C G I

307 データベース

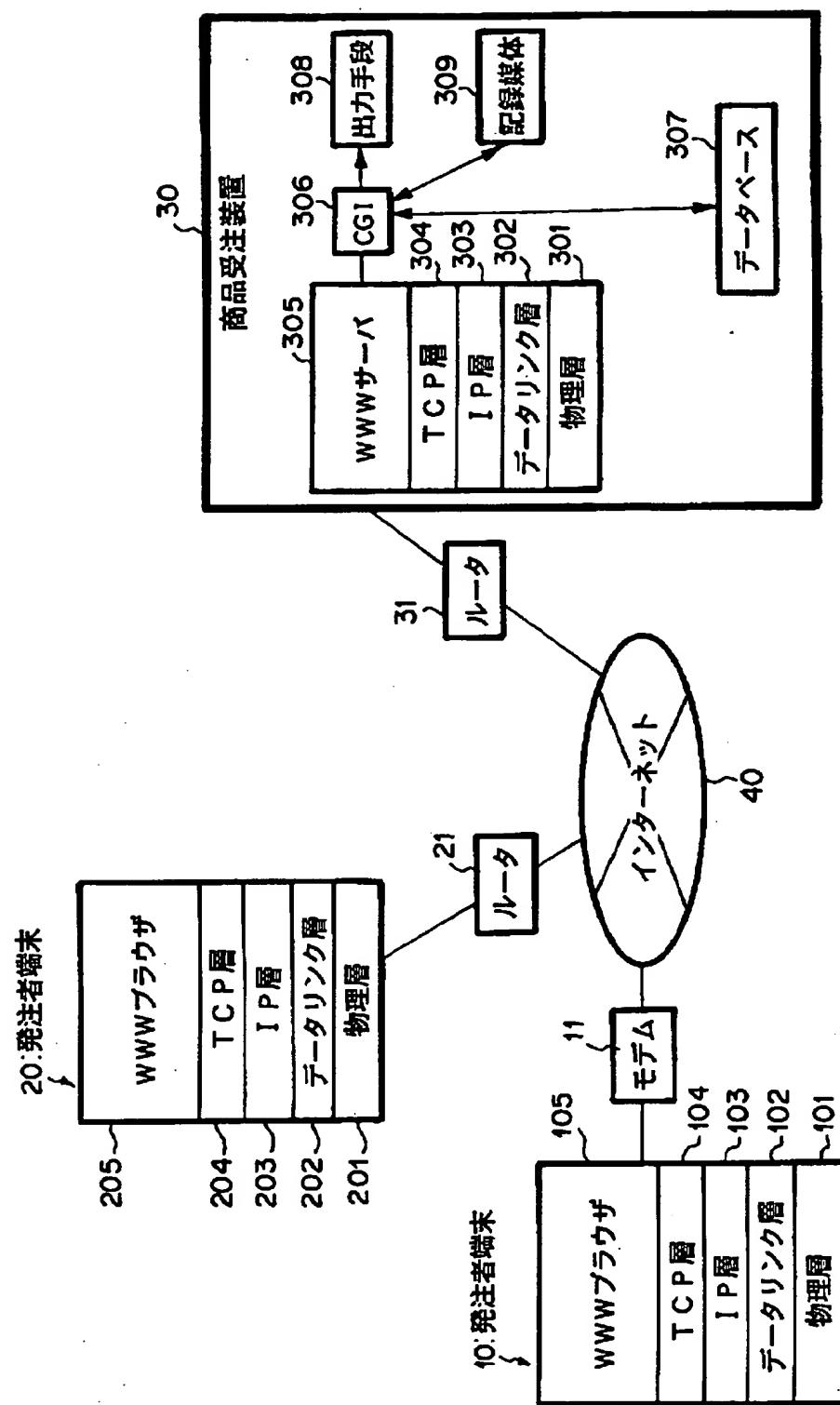
308 出力手段

309 記録媒体

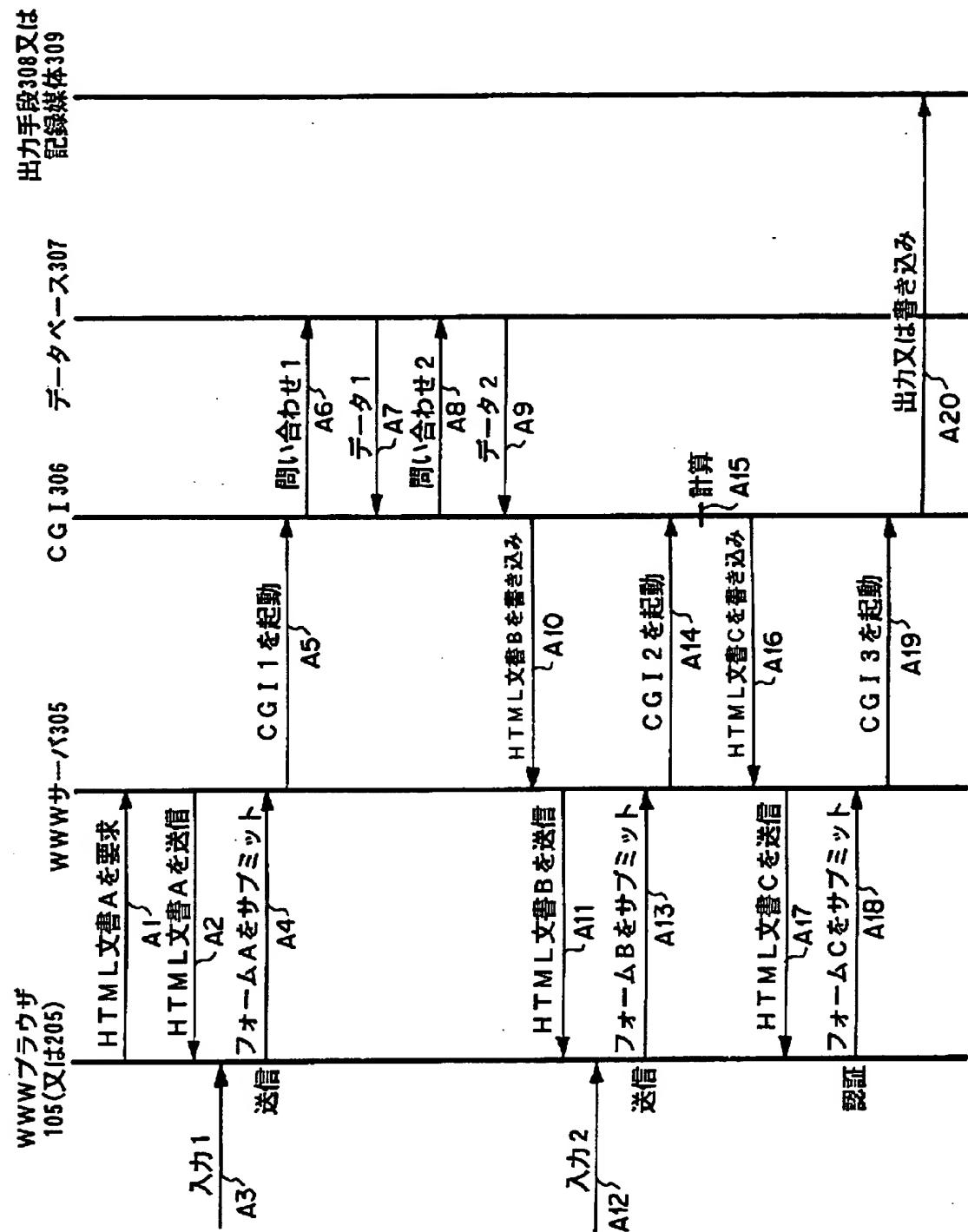
【書類名】

図面

【図1】



【図2】



【図3】

401:HTML文書A

発注者名	403
発注者住所	404
発注者電話番号	405
発注者e-mailアドレス	406
商品の名称	407
商品の数量	408
支払方法	<input checked="" type="radio"/> 現金 <input type="radio"/> 振込 409
送 信	410
キャンセル	411

402:フォームA

【図4】

501:H T M L文書B

発注者名	山田△郎	503
発注者住所	東京都中央区△△△	504
発注者電話番号	03-5△△△-△△△△	505
発注者e-mailアドレス	△△△@△△△.n e. j p	506
商品の名称	P C △△△△-△△	507
商品の数量	1	508
支払方法	振込	509
納品日	1999/10/20	510
定価	350,000	511
最大割引率	10%	512
支払期日	1999/11/25	513

代金は以下の計算式により算出します

$$\text{代金} = \left( 1 - \frac{\text{支払期日} - \text{支払日}}{\text{支払期日} - \text{納品日}} \times \text{最大割引率} \right) \times \text{定価}$$

514

支払日を入力して下さい

515

502:フォームB

516

517

518

送信

キャンセル

戻る

【図5】

601:HTML文書C

発注者名	山田△郎	603
発注者住所	東京都中央区△△△	604
発注者電話番号	03-5△△△-△△△△	605
発注者e-mailアドレス	△△△@△△△.n.e.j.p	606
商品の名称	PC△△△△-△△	607
商品の数量	1	608
支払方法	振込	609
納品日	1999/10/20	610
定価	350,000	611
最大割引率	10%	612
支払期日	1999/11/25	613
支払日	1999/10/25	614
代金	319,861	615
<input style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; height: fit-content;" type="button" value="認証"/> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">616</span>		
<span style="border-bottom: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">戻る</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">617</span>		

602:フォームC

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 発注者が決定する支払日が早期となるよう発注者を促す。

【解決手段】 発注者情報と支払日を除く商品発注情報を入力するための第1の入力欄を有する第1の電子文書を発注者側から受注者側に要求するステップ、第1の電子文書を受注者側から発注者側に送信するステップ、発注者側で発注者情報と支払日を除く発注情報を第1の入力欄に入力するステップ、入力された発注者情報と支払日を除く発注情報を前発注者側から受注者側に送信するステップ、受注者側で送信されてきた支払日を除く発注情報を基に、取引条件を検索するステップ、取引条件が記載され且つ支払日を入力するための第2の入力欄を有する第2の電子文書を受注者側から発注者側に送信するステップ、発注者側で支払日を第2の入力欄に入力するステップ、入力された支払日を発注者側から受注者側に送信するステップを有する。

【選択図】 図1

出願人履歴情報

識別番号 [000004237]

1. 変更年月日 1990年 8月29日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都港区芝五丁目7番1号

氏 名 日本電気株式会社

## 拒絶理由通知書

特許出願の番号

特願2000-038338

起案日

平成16年 3月 1日

特許庁審査官

佐藤 智康

9059 5L00

特許出願人代理人

山下 穂平 様

適用条文

第29条柱書、第29条第2項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

## 理由

## &lt;理由1&gt;

この出願の下記の請求項に係る発明は、下記の点で特許法第29条第1項柱書に規定する要件を満たしていないので、特許を受けることができない。

## 記

本願請求項には、(コンピュータが果たすべき)業務上の機能を「ステップ」「手段」という記載形式で特定しているものの、その業務上の機能を果たすために、コンピュータで実行されるソフトウェアによる情報処理が当該コンピュータの備えるハードウェア資源をどのように用いて具体的に実現されているのかを特定していない。

したがって、請求項1から6に記載の発明は自然法則を利用した技術的思想の創作とは認められない。

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

## &lt;理由2&gt;

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記

(引用文献等については引用文献等一覧参照)

- ・請求項 1 - 6
- ・引用文献等 1, 2
- ・備考

引用文献1及び2には、商品の支払いが早いほど割引率が大きくなるように設定された発明が開示されており、前記割引率を決定するに際し、「月」を指定するのではなく「日」で指定出来るようにすること、及び、割引率をいわゆる「テーブル」を用いて決定するのではなく、所定の「計算式」で求めるようにすることは、いずれも当業者であれば変更し得る設計事項と認められる。

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

#### 引用文献等一覧

1. 特開平8-292981号公報
2. 特開平9-204463号公報

#### 先行技術文献調査結果の記録

- ・調査した分野 I P C 第7版 G06F17/60-19/00
- D B名
- ・先行技術文献

Q63036-A

Note (For the list of cited literature, see the List of Cited Literature)

- Claims: 1–6
- Cited Literature: 1, 2
- Remarks:

Cited Literature 1 and 2 disclose inventions wherein the faster the payment for a product, the greater the discount rate that is set, and so making it possible to specify in “days” rather than specify in “months,” and calculating the discount rate using a specific “formula” instead of determining [a discount rate] using a so-called “table” are both seen as design issues that can be varied by an individual in the industry.

List of Cited Literature

1. Japanese Unexamined Patent Application Publication H8-292981
2. Japanese Unexamined Patent Application Publication H9-204463

Japanese Office Action dated Nov. 6, 2004.

整理番号:62702868

発送番号:393106 発送日:平成15年11月 6日

1

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願2000-038338
起案日	平成15年11月 4日
特許庁審査官	佐藤 智康 9059 5L00
特許出願人代理人	山下 穂平 様
適用条文	第29条第2項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

- ・請求項 1-9
- ・引用文献等 1
- ・備考

引用文献1には、インターネットを通じて顧客が交通機関の座席の予約を行う際、当該顧客の個人情報及び予約要求情報を情報端末から入力するとともに、前記予約要求情報の一つである「確定期限」(日付を表す情報)を顧客が任意に決定(指定)することにより、乗車運賃等の割引率を異ならせることが出来るシステムが開示されている。

前記引用文献1に開示されているシステムは交通機関の座席の予約を対象としているが、同様のシステムを座席の予約以外の商取引に適用することは当業者であれば容易に想到し得るところと認められる。

なお、「時」をパラメータとして割引率を異ならせるものとして、支払いが早い程、割引率が大きくなる様な形態は、航空券の予約等で行われているものなど、本願出願前において普通に知られており、「時」をパラメータとしてどの様な割引形態をとるかは当業者がそれぞれの目的に応じて適宜設定し得るところと認められる。

整理番号:62702868 発送番号:393106 発送日:平成15年11月 6日

2/E

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

### 引 用 文 献 等 一 覧

1. 特開平11-328278号公報

### 先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 I P C 第7版 G06F17/60-19/00

・先行技術文献

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。